

事業名	国営緊急農地再編整備事業	地区名	どうぜんへいや 道前平野
都道府県名	愛媛県	関係市町村名	さいじょうし 西条市
事業概要	本地区は、瀬戸内海に面した愛媛県西条市に位置し、国営道前道後平野土地改良事業（平成元年度～平成 25 年度）等で整備されたかんがい用水を用いて、水稻、はだか麦、野菜類等、多様な農作物が栽培される農業地帯である。 本地区は、水田区画の多くが狭小であり、また、耕作道路は狭く効率的な農作業が行えない状況であるとともに、地区内河川の中・下流周辺では、降雨時に慢性的な湛水が発生しているほか、後継者不足、農業従事者の高齢化等により、耕作放棄地が増加するおそれがある。 このため、本事業では、区画整理及び農業用排水施設の整備を一体的に実施し、耕作放棄地を含めた農地の土地利用を計画的に再編し、担い手への農地の利用集積を進め、併せて湛水被害を解消することにより、緊急的に生産性の向上と耕作放棄地の解消・発生防止による優良農地の確保を図り、農業の振興を基幹とした総合的な地域の活性化に資することを目的としている。 【事業内容等】 受益面積 681ha 主要工事計画 区画整理 654ha（水田 643ha、畑 11ha） 農業用排水 排水機場 1 か所、排水路 7.8km 国営総事業費 34,100 百万円（事業計画時点 26,041 百万円） 工期 平成 28 年度～令和 11 年度予定		
	【事業の進捗状況】 令和 7 年度までの進捗率は約 57%（令和 7 年度までの事業費ベース）である。 【関連事業の進捗状況】 該当なし		
	【農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化】 1 人口・世帯数 関係市の人口は、平成 22 年（2010 年）の 112,091 人から令和 2 年（2020 年）104,791 人へと、10 年間で 7,300 人（7%）減少しており、愛媛県は 96,652 人（7%）減少している。 関係市の世帯数は、同期間で 44,630 世帯から 45,193 世帯と 563 世帯増加（1%）しており、愛媛県は 10,514 世帯（2%）増加している。 2 産業別就業人口 関係市の就業人口は、平成 22 年（2010 年）の 51,722 人から令和 2 年（2020 年）の 49,278 人へと、10 年間で 2,444 人（5%）減少しており、愛媛県は 50,303 人（8%）減少している。 関係市の農業就業人口は、平成 22 年（2010 年）の 3,924 人から令和 2 年（2020 年）の 3,223 人へと、10 年間で 701 人（18%）減少しており、愛媛県は 9,255 人（21%）減少している。 3 農業情勢 （1）経営耕地面積の状況 関係市の経営耕地面積は、平成 22 年（2010 年）の 4,953ha から令和 2 年（2020 年）の 4,047ha へと、10 年間で 906ha（18%）減少しており、愛媛県は 8,882ha（25%）減少している。 （2）農家数の状況 関係市の総農家数は、平成 22 年（2010 年）の 4,703 戸から令和 2 年（2020 年）の 3,172 戸へと、10 年間で 1,531 戸（33%）減少しており、愛媛県は 15,240 戸（30%）減少している。		

評価項目	(3) 経営耕地規模の状況 関係市の面積規模 5.0ha 以上の経営体数は、平成 22 年（2010 年）の 105 経営体から令和 2 年（2020 年）の 140 経営体へと、10 年間で 35 経営体（33％）増加、愛媛県は 148 経営体（44％）増加しており、農地集積や経営規模の拡大が進んでいる。 関係市の農地集積率は、平成 22 年（2010 年）の 30％から令和 2 年（2020 年）の 54％へと、10 年間で 24 ポイント増加している。 関係市の 1 経営体当たり経営耕地面積は、平成 22 年（2010 年）の 1.5ha から令和 2 年（2020 年）の 1.9ha へと、10 年間で 0.4ha（27％）増加、愛媛県は 0.1ha（9％）増加している。 (4) 認定農業者の状況 関係市の認定農業者数は、平成 27 年度（2015 年度）の 471 経営体から令和 6 年度（2024 年度）の 483 経営体へと、10 年間で 12 経営体（3％）増加、愛媛県は 619 経営体（13％）減少している。 (5) 農産物販売金額規模別経営体数の状況 関係市の農産物販売金額 1,000 万円以上の経営体は、平成 22 年（2010 年）の 126 経営体から令和 2 年（2020 年）の 121 経営体へと、5 経営体（4％）減少しており、愛媛県は 241 経営体（25％）増加している。 令和 2 年の販売金額 1,000 万円以上の経営体数において、関係市が愛媛県に占める割合は 10％となっている。
	4 営農状況 本地区では、水田が農地面積の 9 割以上を占めており、稲作（435ha）が中心の地域である。一方で、飼料用米（5ha）、大豆（48ha）、はだか麦（174ha）といった土地利用型作物や、露地野菜（さといも他 39ha）、施設野菜（いちご他 20ha）についても、農業生産法人を中心に生産が行われている。 本地区の平成 26 年度（2014 年度）における担い手への農地集積率は 40％であったが、令和 6 年度（2024 年度）においては 64％であり、西条市の 58％、愛媛県の 40％、全国の 62％を上回っており、農地集積が進展している。また、整備施設の管理組合設立により地域のコミュニケーションが活発化している。
	【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】 現時点において、下記のとおり、事業計画の重要な部分の変更は生じていない。 1 事業の施行に係る地域 現時点において、事業の施行に係る地域の変更は生じていない。 2 主要工事計画 現時点で、主要工事計画の変更は生じていない。 3 総事業費 現時点で、総事業費は 34,100 百万円であり、現計画の 26,041 百万円に対して、物価、労賃の変動等を除いて、工法変更の要因による増減は発生していない。
	【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】 1 県、市町村の農業振興の方向 現営農計画策定の基礎としている各種振興計画は、農業情勢の変化に対応するため見直しが行われているが、本地区の振興作物に変更はなく、作付状況も大きな変化はなく、農業振興の方向性に変更はない。

評価項目	2 費用対効果分析の基礎となる要因の変化 費用対効果分析の基礎となる施工面積や土地利用に大きな変化はなく、計画全体の経済性を損なう要因の変化はない。 3 費用対効果分析の結果 直近の統計資料等に基づく労賃単価等の更新、評価基準年の更新（現在価値化）等を反映し、総費用総便益方式による費用対効果分析を行った結果は、以下のとおりである。 総便益（B） 66,194 百万円（現計画 30,219 百万円） 総費用（C） 42,461 百万円（現計画 22,770 百万円） 総費用総便益比（B／C） 1.55（現計画 1.32）
	【環境との調和への配慮】 本地区では、関係市で作成している田園環境整備マスタープラン等との整合を図りつつ、環境との調和に配慮した取組を実施している。 1 生態系、景観への配慮 (1) 生態系配慮施設の設置 水路の整備にあたっては、水路底に土砂を溜められ、護岸に空隙や植生が確保できるような水路構造の採用や、部分的に断面を拡幅して淵やワンドのような緩流域の創出を進めている。 (2) 工事中の配慮 工事区域において確認されている注目すべき種は、実施可能な範囲で移植、移動等、適切な保全措置を講じている。 (3) 景観への配慮 排水機場等の大型の人工構造物は、景観を支配する大きな構成要素となるため、周辺の農村景観との調和に配慮した対策を行っている。
	【事業コスト縮減等の可能性】 事業の実施にあたっては、以下の事業コスト縮減を行っており、引き続き、事業完了に向けてコスト縮減に努めることとする。 1 ほ場整備工事の保護盛土等への使用にあたっては、西条市、東温市、今治市等の地区近傍の建設発生土を利用し、コスト縮減を図っている。 2 これら建設発生土の利用等にあたっては、周辺の公共工事と調整を行い、残土仮置き場の確保を不要とすることで、コスト縮減に努めている。
【関係団体の意向】 本地区の事業実施について、関係団体である愛媛県並びに西条市、西条市東予土地改良区並びに丹原町土地改良区から意見を聴取したところ、次のとおりであった。 (愛媛県) 本事業では、愛媛県西条市の道前平野地域の耕作放棄地を含む広範な農地を対象に、区画整理、農業用排水及び暗渠排水を一体的に整備し、土地利用の再編及び担い手への農地の利用集積による経営規模拡大を促進することで、本地域の農業の持続的な発展に大きく寄与するものと考えております。 既に整備が完了したほ場では、農業法人等を中心に戦略的な営農が展開されており、事業の効果が着実に表れ、地域農業の構造改革が順調に進展しております。 今後は、より一層のコスト縮減や環境への配慮に努められるとともに、地元農家への丁寧な説明を継続して、早期の事業効果発現に向けて、計画的かつ確実な事業推進を要望します。 (西条市) 事業は、地域の農業と農村環境を維持、発展させていくために必要不可欠な農業基盤の整備事業であることから、事業コストの縮減や環境に配慮しつつ、計画的な事業の推進を要望する。 (関係土地改良区) 本事業の実施により環境、作業面で後継者や担い手から基盤整備を有難く受け止めている。今後も早期の事業完了、更なるコスト縮減を図り受益者の負担軽減に配慮して頂きたい。	

【評価項目のまとめ】

本地域では、本事業による道前平野地域の農地を区画整理及び農業用排水を一体的に整備し、耕作放棄地を含めた農地の土地利用を計画的に再編し担い手への農地集積を進め経営規模拡大を行い、併せて湛水被害を解消することにより、優良農地の確保を図り、農業振興を基幹とした総合的な地域の活性化を図っている。

現時点において、受益面積、主要工事計画及び事業費の見直しが必要な変動は見受けられず、事業進捗は57%（令和7年度まで事業費ベース）である。

関係団体も本事業の早期実現と地元負担軽減、地域農業の活性化と持続可能な発展を望んでいる。

これらのことから、県及び市、関係土地改良区等の地元関係機関と連携を図りつつ、事業を計画的かつ着実に推進していくこととする。

【技術検討委員会の意見】

本地区は、水田区画の多くが狭小であり、耕作道路は狭く、さらに地区内河川の中・下流周辺では、降雨時に慢性的な湛水が発生していることから、効率的な農作業を行うための妨げとなっている。これにより、担い手への農地集積が進まず、耕作放棄地が多く発生している。このため、本事業により、区画整理、暗渠排水、農業用排水、排水機場を一体的に整備し、耕作放棄地を含めた農地の土地利用を計画的に再編し、生産性、収益性の向上及び耕作放棄地の再生・発生防止による優良農地の確保を図るものである。

また、本地域は、水稻、はだか麦、大豆の栽培が盛んで、里芋等の高収益作物導入のさらなる推進が期待されている。

西条市の総農家数や耕地面積は減少傾向にあるものの、経営耕地面積の大きな農業経営体数は増加しており、認定農業者への農地集積により経営規模拡大が進みつつある。また、本事業により導入した遠隔操作型自動給水栓がスマート農業の推進に寄与している。

このような中、愛媛県、西条市、関係土地改良区は、耕作放棄地の再生・発生防止、農業の持続的発展を期待するとともに、より一層のコスト縮減や環境への配慮、計画的な事業推進を望んでいる。

これらに応えるため、引き続き関係機関と連携を図りながら、更なる事業コストの縮減、環境との調和に配慮しつつ、事業効果の早期発現に向けて、計画的に事業を推進する必要がある。

【事業の実施方針】

事業効果の早期発現に向けて、関係機関と連携を図りながら、事業完了に向けて計画的に事業を推進する。

＜評価に使用した資料＞

- ・総務省統計局「平成22年国勢調査」、「平成27年国勢調査」、「令和2年国勢調査」
- ・農林水産省大臣官房統計部「2010年農林業センサス」、「2015年農林業センサス」、「2020年農林業センサス」
- ・農林水産省大臣官房統計部「作物統計調査」（平成22年～令和6年）
- ・農林水産省農村振興局整備部（監修）（2015）「[改訂版]新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年9月5日第2版第1刷）
- ・評価結果書に使用したデータのうち、一般に公表されていないものについては、中国四国農政局道前平野農地整備事業所調べ（令和7年）

